

博士学位論文審査要旨

2023年1月16日

論文題目： WTO加盟後の中国における農産物貿易の拡大と構造転換

学位申請者： 張 哲

審査委員：

主 査： グローバル・スタディーズ研究科 教授 巖 善平

副 査： グローバル・スタディーズ研究科 教授 小山田 英治

副 査： グローバル・スタディーズ研究科 教授 峯 陽一

要 旨：

本論文は、中国農業の基本問題の推移を踏まえながら、改革開放時代(1980年代以降)、とくにWTO加盟(2001年)後の中国における農産物貿易の拡大と構造転換を中国政府、日本政府並びに国際機関の貿易統計に基づく実証分析で明らかにすることを主な目的としている。

本論文は、序章、終章を含め7つの章から構成される。具体的には、①本研究の問題意識と課題を提示する序章、②中国における食糧安保政策の転換を明らかにし、食糧生産および貿易に与えるその影響を分析する第1章、③中国における農産物貿易の全体的状況を考察し、輸出入の地域的特徴および主要な貿易品目の特徴を究明する第2章、④中国農産物輸出の最大相手国・日本への輸出を分析する第3章、⑤主要輸入農産物それぞれの貿易動向や国際市場への影響を明らかにすることを目的とする第4章、⑥各章の分析結果をまとめ、中国における農産物貿易の今後を展望する終章、⑦日本の対中華圏農産物輸出の実態と要因を分析する第3章の補論、である。

本論文は農業の基本問題に関する農業経済学、開発経済学の考えを援用し、中国農業の基本問題が食糧増産から都市農村間の所得格差是正に、さらに食糧自給率の安定維持に移り変わりつつあるとし、その大きな時代背景に国内の農業経営も農産物貿易も比較優位論に立脚して行われなければならないことがあるとした。中国政府の政策文書に対するテキスト分析で食糧安全保障の方針転換が確認され、データ分析でコメをはじめとする食糧生産が地域間で移動したことが明らかとなった(第1章)。WTO加盟を契機に中国の農産物輸出・輸入は共に飛躍的に拡大し、輸入超過も大きな規模に上っているが、アジア、中でも日本向けの労働集約型農産物の輸出が多いのに対し、米州などから大豆やトウモロコシ、小麦といった土地利用型農産物の輸入が多い(第2章)。日本への輸出拡大(日本の対中輸入)は野菜や果実、水産加工物を中心としている。食料の安心・安全問題が影響し、順調な拡大ではなかったが、日本農業の担い手不足や農家の高齢化などで安い中国産農産物の輸入は米国に次いで重要である(第3章)。同時に、中国大陸、香港、台湾からなる中華圏への日本産農産物輸出も急拡大し、守りから攻めへの農政転換を進める日本政府にとって対中農産物輸出も重要性を増している(補論)。貿易収支の是正や資源制約の緩和が必要だという理由で、中国は様々な農産物の輸入を拡大させているが、輸入先が世界各地に広く分散し、一部を除いて国内生産に占める輸入の割合も非常に低い。そのため、中国の輸入拡大が国際市場の価格変動、国内の食糧安全に与える影響は今のところ限定的であるとする(第4章)。

このように、国内外の様々な公式統計を駆使し、グローバル時代における中国の農産物貿易の量的拡大と構造的転換を長いタイムスパンで跡付け、その要因および国内外に与える影響を実証的に分析しているところに本論文の大きな特徴または独自性がある。国際情勢の影響、中国の政治体制との関連、工業化戦略と農産物貿易の関係、非農産物を含む各国との貿易収支の分析など本研究と深く関係する事柄の分析はやや手薄だが、体系的な問題設定の下、丁寧なデータ分析と

慎重な文章記述が行われており、中国の改革開放、並びに中国経済のグローバル化をより一層深く理解する上で、本論文は重要な学術的貢献を果たすと評価する。

以上を総合的に審査した結果、審査委員一同は、本論文が博士（現代アジア研究）（同志社大学）の学位を授与するにふさわしいものであると認める。

総合試験結果の要旨

2023年1月16日

論文題目： WTO加盟後の中国における農産物貿易の拡大と構造転換

学位申請者： 張 哲

審査委員：

主 査： グローバル・スタディーズ研究科 教授 巖 善平

副 査： グローバル・スタディーズ研究科 教授 小山田 英治

副 査： グローバル・スタディーズ研究科 教授 峯 陽一

要 旨：

学位申請者・張哲に対する総合試験を2023年1月10日午後2時00分から同3時30分まで、同志社大学志高館地下12番教室にて実施した。最初の40分は申請者のプレゼンテーション、残りの50分を質疑応答にあてた。

学位申請者は、本論文の問題意識、研究課題と方法、具体的な分析内容を資料に基づいて報告し、審査委員からの質問に対して的確に答え、本研究の学術的意義と今後の発展可能性について説明した。本論文は学位申請者のこれまでの研究業績を踏まえており、農産物貿易に関する専門知識および実証分析の方法を習得していることが裏付けられた。中国語を母語とする学位申請者はきちんとした日本語で論文を執筆し、中国語、日本語はもちろん、英語による論文等も不自由なく活用している。十分な語学力を持つことが確認された。

よって、審査委員一同は、総合試験の結果は合格であると認める。

博士學位論文要旨

Abstract of Doctoral Dissertation

論文題目： WTO 加盟後の中国における農産物貿易の拡大と構造転換

Title of Doctoral Dissertation

氏名： 張 哲

Name

要旨：

Abstract

改革開放が開始された 1970 年代末以降の中国では、高度経済成長と共に農林水産業からなる第 1 次産業の国民経済におけるプレゼンスが大きく低下してきているだけでなく、農業の基本問題も質的な変化を遂げている。すなわち、増え続ける人口をどのように養っていけるかという食糧不足問題を、増産政策で解決する第 1 段階(1980 年代、90 年代)から、農業部門と非農業部門の生産性格差に起因する所得格差を都市農村間の人口移動の自由化や農産物の価格自由政策、補助金政策といった構造調整政策で縮める第 2 段階(2000 年代以降)に、さらに、消費生活の高度化に伴う食糧需要の増加や市場化・国際化の深化がもたらす食糧自給率の低下を農業生産の基礎的条件の維持、技術進歩などで克服する第 3 段階(2010 年代以降)へと変わってきている(速水・神門 2002 ; Otsuka2013 ; 大塚 2014)。

こうした時代背景を踏まえ、本研究では改革開放時代(1980 年代以降)、特に世界貿易機関 (以下「WTO」という) 加盟後の中国における農産物貿易の拡大と構造転換について中国政府の公式統計だけでなく、日本政府や国連機関の貿易統計を用いて実証的に分析した。

本論文は、序章と終章および補論を含めた 7 章から構成される。

第 1 章では、中国における食糧安全保障政策の方針転換および食糧生産の量的拡大と構造変化を俯瞰的に分析し、農産物貿易の規模拡大と構造転換の時代背景を明らかにすることを主な目的とした。中国政府発布の農業白書と「中央 1 号文件」を詳しく分析し、また、中国国家统计局の公式統計に基づいて食糧の増産ならびに食糧主産地の移動を明らかにした。具体的には以下の 4 点にまとめられる。

第 1 に、「糧食」の自給率を 95%以上(基本的自給)とする 1996 年の国際公約はその後の経済成長や市場化・国際化を受けて徐々に形骸化した。代わりに、主食とされるコメと小麦の「基本的自給」を目標とする新たな食糧安全保障政策が講じられた。第 2 に、食糧安保の方針転換と併行して、食糧の生産と流通に係る制度改革も進められた。計画から市場への体制移行に伴い、中国政府は農業搾取から農業支持への政策転換を進め、食糧の価格、備蓄などで国際競争に適応できるような制度的インフラを整備した。第 3 に、農業技術の進歩により単位面積当たりの収穫量が持続的に増え、コメ、小麦、トウモロコシといった穀物が大增産した。耕地の非農業への転用が厳しく制限される農地政策も生産能力の維持・増強に貢献しているのである。この状況を背景に、食糧安保政策の方針転換がなされた。第 4 に、WTO 加盟に備え、中国政府は 1990 年代後半以降、従来の「適地適作」から「比較優位」への食糧の産地間移動を進めた。その結果、伝統的な穀倉としての中部地域は安定的な地位を保ちつつ、比較優勢が失われた沿海地域から土地が豊富な東北地域への穀物主産地の移動が進行した。寒冷地帯の黒竜江省でも、主食であるコメが大規模に生産できている。

中国は食糧生産の量的拡大と構造転換を背景に、食糧安全保障政策の基本方針を調整しながら、食糧を含む農産物の国際貿易を大々的に展開している。第 2 章以降では、中国における農産物貿易の全体的状況、主要な輸出相手国である日本との農産物貿易、主要農産物輸入の実態と国際市場価格への影響について様々な統計を用いて定量的に分析した。それぞれの分析結果を順次まと

める。

第2章では、1980年代以降、特にWTO加盟後の中国における農産物貿易の量的拡大と構造転換について分析した。第1に、この間の農産物貿易はWTO加盟を境に、質量とも顕著な違いがある。加盟前の農産物貿易に関しては、伸び率が比較的低位だが、貿易全体に占める割合が高いのに対し、加盟後は伸び率の拡大ペースが速いものの、貿易全体の急拡大に及ばず、相対的重要性が低下している。また、貿易依存度の高い水準および大きな変化に比べ、農産物貿易依存度は低く、全期間を通して安定的に推移している。第2に、1990年代までの農産物貿易は小規模ながら恒常的な輸出超過を維持し工業化のための外貨獲得に貢献した。しかしWTO加盟後、比較優位を重視する貿易政策の施行、外貨準備の急増や資源制約緩和の必要性から農産物貿易は輸入超過への方針転換を余儀なくされた。近年、膨大な赤字が恒常化している。第3に、トウモロコシなど飼料用に転換される農産物の輸入拡大で「糧食」の自給率は2000年代に入ってからじわりと下がっているものの、主食としてのコメと小麦の自給率は依然として95%以上の高水準を維持している。第4に、比較優位が重視される新たな方針の下、野菜など労働集約型農産物が日本、香港など近隣のアジアに輸出される一方、大豆、トウモロコシと小麦などの穀物、食用植物油など土地利用型農産物は北米、南米、大洋州など世界各地から大規模に輸入され続けている。

第3章は中国の農産物輸出を扱う内容であり、最大の輸出相手国である日本への農林水産物輸出の実態と特徴、課題などを財務省貿易統計に基づいて明らかにすることを主な目的とした。分析の結果、第1に、日本は経済成長の過程で農産物の対外依存が強まってきた中、穀物をはじめとする土地利用型農産物の対米依存と、野菜や果実など労働集約型農産物の対中依存という構図を形作っている。第2に、日中両国は補完関係の強い経済構造を持つ。対中農産物輸入は2000年代半ばまで急拡大してきた。食品安全などの問題が表面化したことで対中輸入は一時急減したが、その後は回復し近年は高い水準に留まっている。第3に、野菜など労働集約型農産物の対中依存が続く背景に、日本における農家の高齢化・後継者不足、安い輸入食品に依存せざるを得ない外食産業や給食の大規模需要だけでなく、残留農薬などの管理強化で輸入食品の安全・安心の確保に取り組む日中双方の努力も挙げられる。中国と日本は距離が近く、農産物貿易における補完関係が強い。食料品の安全・安心を体制的に確保することができれば、日中間の農産物貿易のより一層の拡大が期待できよう。

第4章では、中国の農産物輸入に焦点を絞り、主要農産物の輸出入、輸入相手国別構成、純輸入の世界総貿易比およびその国際市場価格との相関関係、という4つの側面から国連統計に基づいた実証分析を行った。その結果、以下の事実が明らかとなった。

第1に、WTO加盟後の中国は世界農畜産物貿易の急速な拡大に大きく寄与し、国際市場における影響力をますます強めている。また、中国の輸入農産物の集中度はかなり高い。農産物輸入総額に占める上位10品目の割合はおよそ50%を維持し、土地利用型農産物は30%程度を保っている。背景には、所得上昇に伴い多様化した食生活が輸入農産物の構成および用途に変化をもたらしたことがある。輸入相手国が南米のブラジル、北米の米国、大洋州に位置するオーストラリアとニュージーランド、およびアジアのタイと世界各地に広く分布することも大きな特徴である。

第2に、主な輸入農産物については以下の点が指摘される。①従来輸出も行われた主要農産物(穀物、大豆、肉類)が近年純輸入に転じている。輸出が伸び悩んでいるのとは対照的に輸入は拡大または高止まりの状況が続いている。②大豆を除くほとんどの農産物の輸入は量的に巨大化しているものの、国内生産量に対するその比率は小さい。輸入農産物は主として国内市場の需給ギャップを埋め合わせる程度にとどまる。③品目別に主要な輸入相手国をみると、限られた国に集中する傾向が見られる。ほとんどの主要品目は輸入を数カ国に依存しているのである。④米国やオーストラリアとの関係悪化を受けて、2017年以降、大豆の対米輸入、大麦などの対オーストラリア輸入も急激に減少している。中国が農産物輸入を外交の道具として利用している一面も否

定できない。⑤主要輸入農産物について、世界輸出に占める中国純輸入割合と国際市場価格の相関関係をみた結果、大豆の相関係数が0.7を超えると強い正の相関関係があり、大豆の総貿易に占める中国輸入の割合は60%程度である。冷凍牛肉の相関係数は0.6超とやや強い相関関係がある。また、コメの相関係数が0.7を超えるが、総貿易に占める中国輸入コメの割合は10%未満にとどまる。コメ、大豆、冷凍牛肉のような貿易品の国際価格は、中国の輸入に大きく影響されるのである。ただし、食料輸入全体をみれば、中国の輸入増で世界が直ちに飢えるということはないといってよい。

中国の対日農産物輸出が拡大する一方、日本の対中華圏農産物輸出も急速に増えている。補論では、財務省、農林水産省などの統計を利用し、こうした日本の中華圏向け農産物の輸出拡大の実態およびその要因を分析した。日本の食料自給率は近年40%近くまで下がっているが、少子高齢化や人口減少もあって、一部の農林水産物が生産過剰となっている。農業の活性化を図るべく、農林水産物の輸出拡大を主とする攻めの農政方針が打ち出され、様々な努力により農産物の輸出拡大目標はほぼ達成できた。なかでも、香港、台湾、中国からなる中華圏向けの輸出拡大は守りから攻めへの農政転換の達成に大きく寄与している。具体的には、以下の点が明らかになった。①茶以外のほとんどの品目が、中華圏を主要な輸出市場としており、金額ベースでは比較的高いシェアを占める。②品目別輸出状況を中華圏の中で地域別にみると、香港・台湾向けが多いのに対し、中国向けは比較的少ない。③輸出単価からみると、対中国では対香港・台湾より単価が高い傾向がある。④一部の重点品目にとっては、中華圏が安定的市場である。

こうした輸出拡大は、日本政府の政策的な支援の成果でもあるが、増大する中華圏の需要によるものであることもまぎれもない事実であろう。所得水準の上昇で中国の沿海部や大中都市を中心に富裕層が厚みを増し、安全性や品質に信頼のある日本産農林水産物に対する期待が高まりつつある。両国間に横たわる複雑な政治外交関係をうまくコントロールできるならば、対中農林水産物の輸出拡大も大いに期待できよう。